南アルプス市　平成　24　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　25　年　3　月　21　日作成

事務事業名	市民アンケート調査実施事業 ☐ 実施計画事業	所属部局	総合政策部
		所属課室	政策推進課
		所属担当	行政運営・統計担当
		単位番号	2002
		課長名	大芝　久
		担当者名	三枝　万也

基本政策	I	情報と連携の都市づくり
政　策	01	行財政改革の推進
施策	02	行政改革の推進

基本計画体系

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	02	01	07	030	08

事業区分：☐ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業　☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業　☐ 市の制度による義務的事業　☑ その他の事業　☐ 義務化されている協議会等の負担金

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　H21　年度）　☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

総合計画の進捗度（まちづくり）を計る尺度として、18歳以上の市民を無作為に抽出しアンケート調査を行っている。

本アンケート調査は、平成15年度から「満足度調査」として隔年で実施され、後期基本計画の見直しに合わせ平成21年度から「市民アンケート調査」として毎年実施している。

回収したアンケートを集計・分析し、結果をホームページ等で公開している。

事業費のお内訳（24年度　決算見込）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
消耗品費	10		
印刷製本費	21		
通信運搬費	240		
		計	271

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

24年度活動実績	市民アンケート調査の実施（抽出件数1,500件）
25年度活動予定	

⇒ ⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	抽出件数	件
イ		
ウ		

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

市民

⇒ ⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	人口	人
イ		
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

18歳以上の市民を対象に、1,500人を無作為抽出しアンケート調査を実施。その回答により総合計画の進捗状況を管理する。

⇒ ⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	回収率	%
イ		
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

市民の意向や満足度を把握することにより、総合計画で位置付けている施策の進捗管理を行うとともに、事業の合理化・効率化を図るため事務事業の改革改善の基礎データとする。

⇒ ⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	改革改善に取り組んだ事務事業比率	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算見込・実績）	25年度（予算・目標）	26年度（次年度計画・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	252	271	360	360			
		事業費計（A）	千円	252	271	360	360	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1			
		延べ業務時間	時間	250	250	200	200			
		人件費計（B）	千円	991	991	792	792	0	0	0
	(A)+(B)		千円	1,243	1,262	1,152	1,152	0	0	0
活動指標		ア	件	1,500.0	1,500.0	1,500.0	1,500.0			
		イ								
		ウ								
対象指標		ア	人	72,849.0	72,593.0	72,550.0	72,400.0			
		イ								
		ウ								
成果指標		ア	%	39.5	40.0	40.0	40.0			
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	%	10.0	16.0	32.0	50.0			
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	総合計画を策定するため平成15年に実施された市民満足度調査が始まりである。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	市民満足度調査は平成20年度までに隔年で3回実施された。平成21年度からは総合計画の進捗状況を把握する手段として毎年実施しており、行政改革実施のため今後も継続する必要がある。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	調査年度の社会情勢や市政運営に関連し、必要とされる調査項目を随時追加・見直しを行っている。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	施策評価の指標として活用するため、また回答者が施策をイメージできる質問内容を継続し、さらに公共施設白書作成に関連する質問を追加した。

事務事業名	市民アンケート調査実施事業	所属部	総合政策部	所属課	政策推進課

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 総合計画に掲げる施策の進捗状況を計る「まちづくり指標」が含まれ、また市政にたいする総体的な市民の声を把握するために有効な事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 総合計画の進捗管理を行うため、市が実施すべき事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 18歳以上の市民を無作為に抽出しており、総体的な意向把握のためにも維持継続は妥当である。また、調査結果を総合計画の進捗管理に活用することから必要性は高いといえる。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☑ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 平成22年度から実施している施策評価に活用されており、重点的に実施すべき施策の判断等に活用されることから行政改革の推進につながり、成果の向上が見込まれる。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☑ 影響なし ☐ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 総合計画の進捗管理、施策評価が行えなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 施策優先度評価が行えなくなるなど、これまで行政システム課・財政課とともに進めてきた行政改革の推進に支障をきたす。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業費用は返信用封筒の印刷代と郵送代のみであり削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☑ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由↓】 アンケート調査票の印刷を職員が印刷機で行っており、他課への影響から時間外での印刷となっている。また、調査票をホッチキス留めしているため、返信用封筒への封入に際し金属部が邪魔になるなど、回答者への負担も高くなる。調査票の設計までを内製で行い印刷・製本のみを印刷業者に委託することで調査票の品質向上と人工の削減ができ、回答率の向上も期待で
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 アンケート対象者は18歳以上の市民から無作為に抽出しており、公平・公正に市民の意向を汲み取ることが出来ている。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	平成22年度から設問の見直しを行っており、今年度については新たに子育て・協働のまちづくり・農業振興についての項目を追加している。事務事業や施策の進捗度を測る尺度としての活用には有効と考えられる。 また、施策優先度評価の指標として活用されており、年度毎に総合計画の進捗管理が可能となっている。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切	☑ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

（1）今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☑ 成果向上（有効性④の結果）
- ☐ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☑ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

（2）改革改善案について

①アンケート調査票の印刷についても外部委託とし、品質向上及び人件費を削減する。
②設問の見直しによる回収率の向上
③

（3）改革・改善による方向性

		コスト水準		
		削減	維持	増加
成果水準	向上	☐	☑	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

（4）改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

（5）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	③
コスト削減優先度評価結果	⑪